

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

<335> <3353>

(ロングコース) 追加型投信／内外／株式
(ロング・ショートコース)
追加型投信／内外／株式／特殊型 (ロング・ショート型)

線上償還 2024年 9月26日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI (人工知能) を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース) 買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース) 買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(ロングコース)

償還時	基準価額	11,276円60銭
	純資産総額	288百万円
償還期	騰落率	3.7%

(ロング・ショートコース)

償還時	基準価額	7,843円13銭
	純資産総額	97百万円
償還期	騰落率	△2.5%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106338

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0335220240926◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

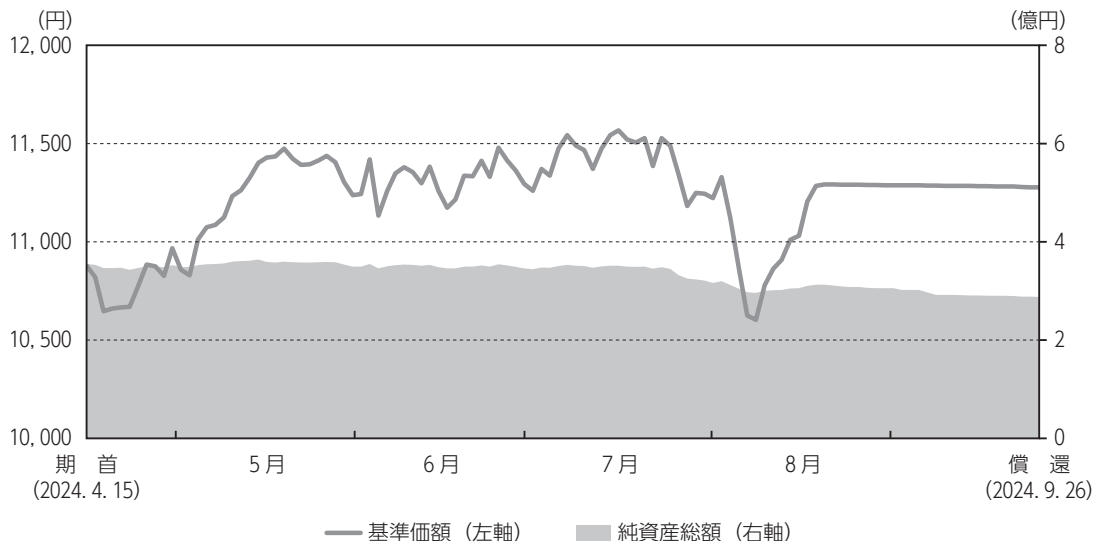
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

ロングコース



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,878円

償還時：11,276円60銭

騰落率：3.7%

■基準価額の主な変動要因

世界の多くの株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 16~2024. 9. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,233円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.297)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.093	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(10)	(0.093)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0.711	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

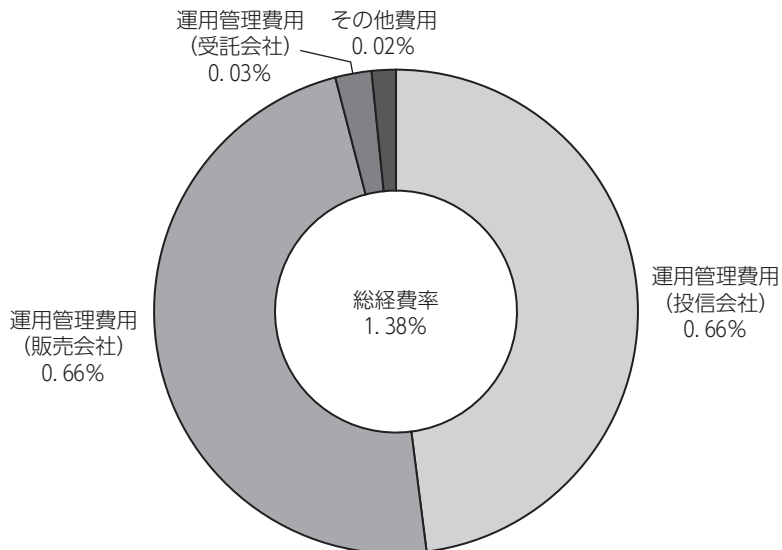
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。

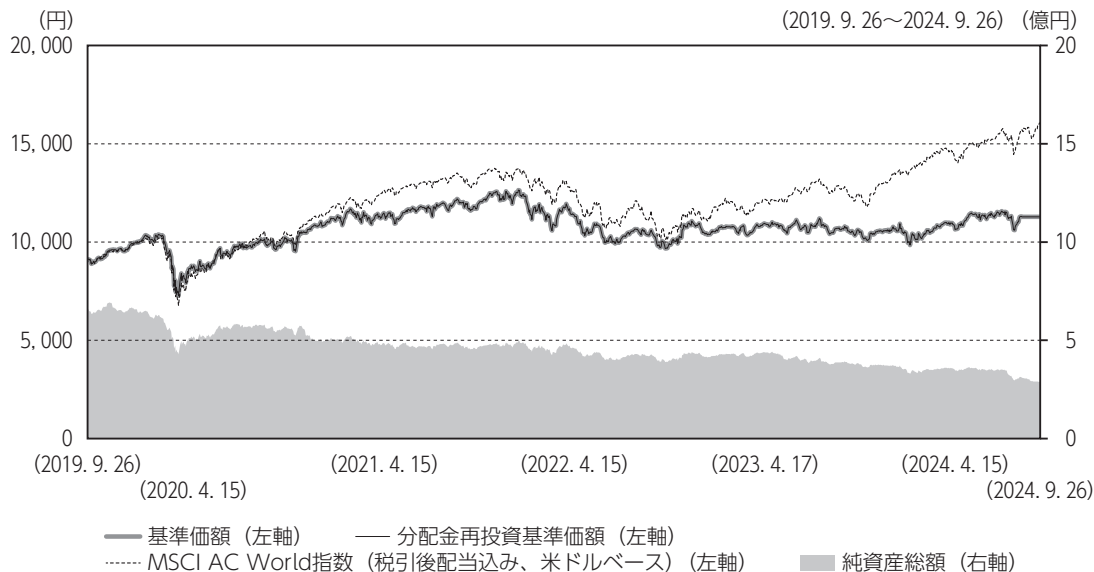


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年9月26日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数は MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年4月15日 期初	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2024年9月26日 償還時
基準価額 (円)	8,801	11,367	11,435	10,927	10,878	11,276.60
分配金（税込み） (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	29.2	0.6	△4.4	△0.4	3.7
MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）騰落率 (%)	—	48.0	0.8	△3.5	18.9	11.0
純資産総額 (百万円)	519	481	462	439	355	288

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）騰落率は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2018. 4. 24 ~ 2024. 9. 26）

世界株式市況

世界株式市況はおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定時より2020年1月にかけて、おおむね上昇しました。しかし一部のアジア圏の株式市況は、香港でのデモ活動の激化や米中貿易摩擦への懸念等から、小幅な上昇にとどまりました。2月以降は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大から、世界株式市況は大幅に下落しました。4月から2021年末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各国の大胆な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬／ワクチン開発への期待などを好感し、各国の株式市況は大幅に上昇しました。一方、中国株式市況や香港株式市況については、中国での規制強化や中国不動産大手の債務問題等を受け、2021年3月以降は軟調な展開となりました。2022年に入ってから、アジア圏の一部の国では株式市況が堅調に推移したものの、米国の利上げに対する懸念等から、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。10月以降は、米国における利上げの打ち止めやインフレ沈静化等を好感し、各国の株式市況は一時的な調整を挟みながらも上昇しました。

国内短期金融市況

当ファンド設定日より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

米国短期金融市況

当ファンド設定時より短期の国債利回りは上昇しましたが、2018年10月ごろから米国短期国債の組み入れを行っていた2020年1月ごろにかけて、金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2018. 4. 24 ~ 2024. 9. 26)

■当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

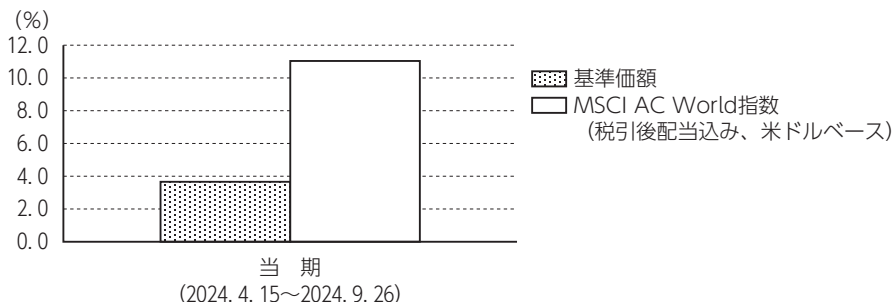
■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、2022年の年初までは毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。その後は、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

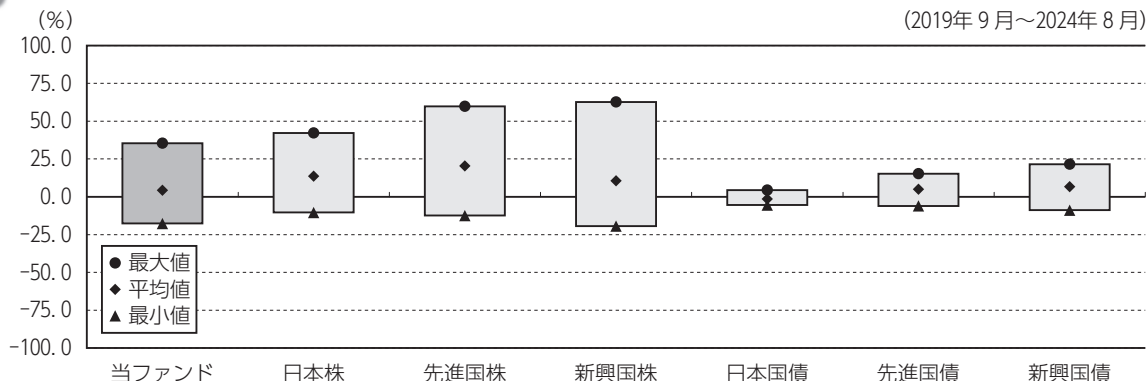


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ロング戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
	ロング戦略マザーファンド	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②株価指数先物の選定にあたっては、AI（人工知能）を取入れた大和アセットマネジメント独自の計量モデルを活用します。</p> <p>③株価指数先物の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行いません。</p> <p>④外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	35.4	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	4.4	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7
最小値	△ 17.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2024年9月26日
純資産総額	288,096,096円
受益権総口数	255,481,303口
1万口当り基準価額	11,276円60銭

* 当期中における追加設定元本額は4,846,649円、同解約元本額は75,779,864円です。

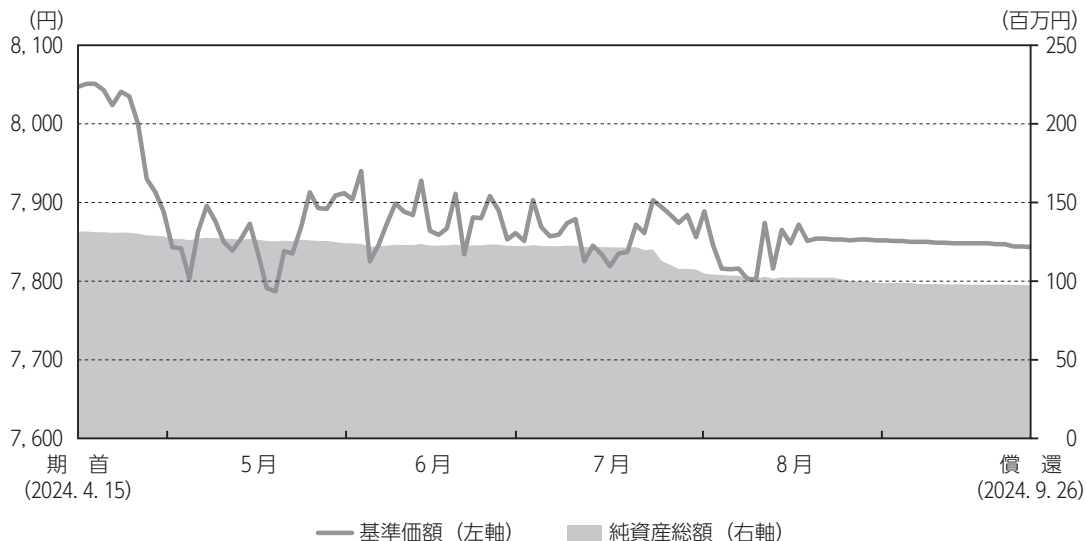
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ロング・ショートコース



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,047円

償還時：7,843円13銭

騰落率：△2.5%

■ 基準価額の主な変動要因

ロング部分（買建て部分）は基準価額のプラス要因となりましたが、ショート部分（売建て部分）がマイナス要因となったため、ファンドの基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 16~2024. 9. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,871円です。
（投 信 会 社）	(23)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(23)	(0.297)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.180	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(14)	(0.180)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.127	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(9)	(0.111)	海外先物証拠金に係る費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.915	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

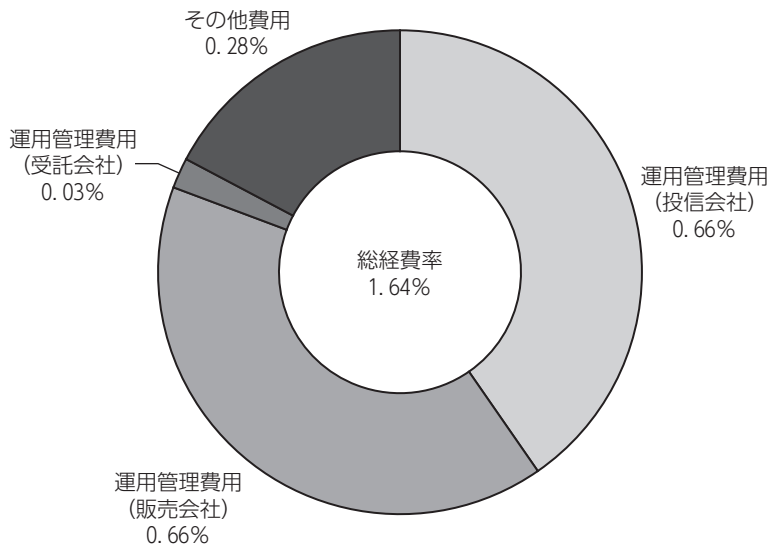
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。

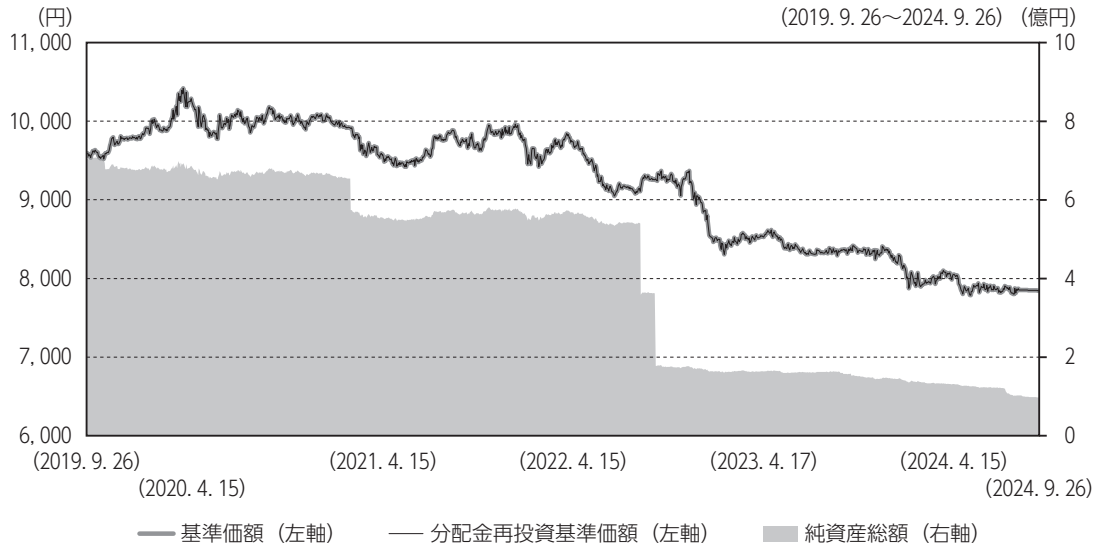


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月26日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2020年4月15日 期初	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2024年9月26日 償還時
基準価額 (円)	10,247	9,591	9,752	8,540	8,047	7,843.13
分配金（税込み） (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△6.4	1.7	△12.4	△5.8	△2.5
純資産総額 (百万円)	683	555	568	164	131	97

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

設定以来の投資環境について

（2018. 4. 24 ~ 2024. 9. 26）

世界株式市況

世界株式市況はおおむね上昇しました。

世界株式市況は、当ファンド設定時より2020年1月にかけて、おおむね上昇しました。しかし一部のアジア圏の株式市況は、香港でのデモ活動の激化や米中貿易摩擦への懸念等から、小幅な上昇にとどまりました。2月以降は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大から、世界株式市況は大幅に下落しました。4月から2021年末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや、各国の大胆な景気刺激策および経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬／ワクチン開発への期待などを好感し、各国の株式市況は大幅に上昇しました。一方、中国株式市況や香港株式市況については、中国での規制強化や中国不動産大手の債務問題等を受け、2021年3月以降は軟調な展開となりました。2022年に入ってから、アジア圏の一部の国では株式市況が堅調に推移したものの、米国の利上げに対する懸念等から、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。10月以降は、米国における利上げの打ち止めやインフレ沈静化等を好感し、各国の株式市況は一時的な調整を挟みながらも上昇しました。

国内短期金融市況

当ファンド設定日より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

米国短期金融市況

当ファンド設定時より短期の国債利回りは上昇しましたが、2018年10月ごろから米国短期国債の組み入れを行っていた2020年1月ごろにかけて、金利は低下しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

設定から2022年1月途中までは「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」、以降は「ロング・ショート戦略マザーファンド」の受益証券を通じて、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てるとともに、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2018. 4. 24 ~ 2024. 9. 26)

■当ファンド

2022年1月途中までは、「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」の組入比率がおおむね均等となるように組み入れました。

その後は主要投資対象を「ロング・ショート戦略マザーファンド」に変更し、組入比率が高位となるように組み入れました。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、2022年の年初までは毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。その後は、随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、下降トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入替えると同時に米国国債および日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

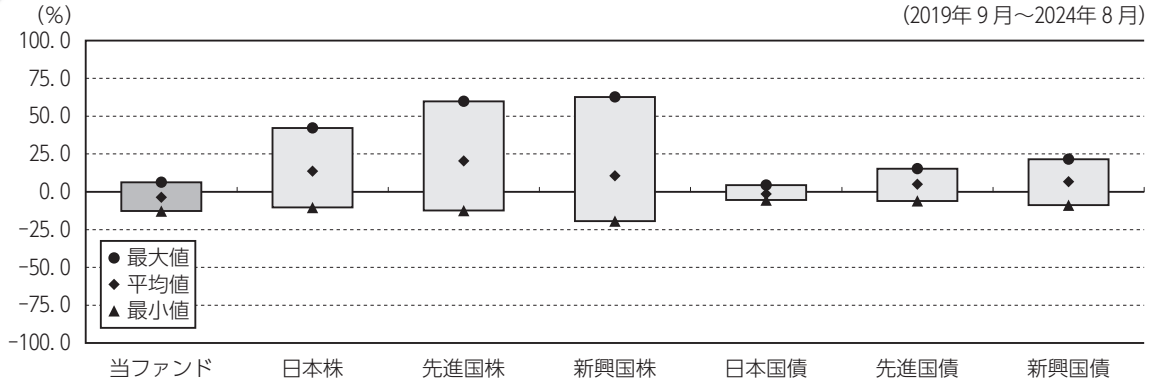


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ロング・ショート戦略マザーファンドの受益証券
	ロング・ショート戦略マザーファンド	イ. 世界の株価指数先物取引 ロ. 米国国債 ハ. 日本国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債および日本国債に投資するとともに、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、上昇トレンドが相対的に弱いと想定されるものを選定して売建てることにより、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②株価指数先物の選定にあたっては、AI（人工知能）を取り入れた大和アセットマネジメント独自の計量モデルを活用します。</p> <p>③株価指数先物の買建玉の時価総額の合計額と売建玉の時価総額の合計額を均等とすることを目標とします。</p> <p>④株価指数先物の建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行いません。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.2	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	△ 3.6	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7
最小値	△ 12.8	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2024年9月26日
純資産総額	97,464,491円
受益権総口数	124,267,393口
1万口当り基準価額	7,843円13銭

* 当期中における追加設定元本額は4,200,426円、同解約元本額は43,349,584円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。